

平成25年度 決算報告

第4次飯豊町総合計画の3年目となった平成25年度は、U・Iターン者の住宅取得奨励を拡充した新たな「ふるさと定住いいですね条例」制定による定住対策、地域づくり推進事業による地域活動支援の継続、中小企業振興条例の制定による町内企業の経営基盤の強化促進と成長産業への参入促進の支援を行い、雇用の場の確保を推進する補助制度の創設、農都交流型ツーリズムの定着に向けた受け入れ体制の確立と商品化、計画に基づいた道路整備やライフライン施設等の長寿命化、生産振興助成事業による経営所得安定対策や農業の未来を切り拓く「飯豊・農の未来賞」による企画提案募集、林道飯豊桧枝岐線開通による活性化事業、プレミアム付商品券発行事業、第3子以降の保育料無料化や子育て支援医療給付制度の拡大、ファミリー・サポート・センター事業などによる子育て支援対策の充実、なでしこハウスを保育園に用途変更し3歳未満児の受け入れ拡充、生活習慣病予防の実施、平成27年度工事完了を目指した第一小学校改築工事への取り組み及び安心して学校生活を送るための各小学校の教育環境整備などを重要施策に位置づけ、重点的に財源を配分し執行しました。

一般会計の決算状況は、歳入総額は60億4千292万2千円、歳出総額は56億9千314万3千円となりました。

歳入歳出差引額は3億4千977万9千円で、翌年度に繰り越すべき財源6千993万4千円を控除した実質収支は2億7千984万5千円、実質収支比率は7.1%となりました。

財政指標の経常収支比率は、維持補修費が1.3ポイント、物件費が0.9ポイント改善したものの、補助費等が3.2ポイント、扶助費が0.5ポイント上昇したことから、全体では83.7%と前年度と比較して0.7ポイント悪化しています。また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はいずれも黒字であることから比率はなく、実質公債費比率は9.5%、将来負担比率は19.7%で、前年度と比較しそれぞれ1.3ポイント、8.5ポイント改善する見込みであります。

町債残高は、2億5千146万5千円減少し56億9千913万4千円、積立金残高は1億8千535万3千円増加し27億9千67万7千円となりました。

特別会計により執行してきました各事業の決算については、別表「平成25年度各会計歳入歳出決算総括表」のとおりです。

（平成25年度 施策の概要及び成果）

平成25年度の主要な施策の概要について説明します。成果の詳細については、会計報告資料を参照ください。

町税については、個人住民税や固定資産税等は増加したものの、法人住民税等の減少により、町税総額では前年度と比較し約325万円少ない約6億6千445万円となりました。収納対策として、催告書送付・面談・訪問徴収などにより、新たな滞納者を作らない対策の強化や、収納率向上を目的とした口座振替の推進などを行った結果、収納率は現年度分で98.4%、滞納繰越分で27.1%、町税全体では94.2%となり、前年度と比較し、現年度分で0.3ポイント、滞納繰越分で7.2ポイント、全体で0.5ポイントの増となりました。また、コンビニ収納を平成25年4月から開始するとともに、個人住民税の特別徴収事業所の対象拡大に西置賜地区全体で取り組みました。

にぎわい再現プロジェクト事業では、3期生18名がにぎわい再現プロジェクト委員として「交流部会」、「婚活部会」、「広報部会」を構成し主体的な活動が展開されました。町内の若者団体の交流の場として「若者団体の集い」の開催、SNSを利用した情報発信、「いいで未来号」を継続実施したほか、年間2回の恋活イベントを開催しました。にぎわい再現プロジェクト委員を核とした若者の交流の輪は確実に進展しており、今後の更なる発展を期待しています。

地域の個性や特徴を活かし、地域が自ら考え、自ら実践する地域づくりの推進を図ることを目的に策定された地区別計画を支援するため、過疎地域等自立活性化推進事業や地域づくり推進事業、コミュニティ助成事業等により各地区や各種活動団体等のまちづくり活動を支援しました。また、住民主体のまちづくりを推進するため、ミニ座談会を含め10会場において地域づくり座談会を開催し、積極的に地域の声をお聞きするとともに、意見交換を行いました。

平成20年度から取り組みを始めた「ふるさと納税」について、特典内容を大幅にリニューアルした成果により、寄付件数1千597件、寄付金額1千664万3千円、件数及び金額ともに大幅に増加しました。

U・Iターン者並びに新規就農者の住宅取得奨励を拡充した新たな「ふるさと定住いいですね条例」の制定により、更なる定住化とUターン、Iターン者の移住推進を行いました。

特定非営利活動法人地球緑化センターが実施する、農山村に興味を持つ若者を地方自治体に派遣する「緑のふるさと協力隊」事業を受け、隊員1名を中津川地区に配置しました。

庁舎維持管理では、庁舎耐震診断を実施しました。この耐震診断の結果を目安として、今後の対応や改修工事の内容を検討します。また、庁舎周辺及び飯豊公園の松くい虫被害木伐採処分や東山工業団地内道路舗装補修を行い、安全確保に努めました。

情報化推進事業では、平成25年4月から共同アウトソーシングが本格的にスタートし、新システムへの完全移行を行いました。また、業務用等のパソコンの更新整備を行いました。

町民総合センターでは、文化の薫り高い町をめざして、町民が主役となる音楽からのまちづくりの更なる推進と、質の高い芸術文化に触れる機会の提供を図りました。主な事業として、「ナイト・キャンドル・ミュージック」「めざみの里音楽祭」「芸能発表会」を開催、町の合唱組曲「飯豊山」を題材とした「第8回めざみの里コンサート」では、町内の方々にも気軽に参加していただけるように「一緒に歌おう飯豊の四季」の町民コーナーを新たに設け、町内外から約200人を超える参加者を迎え、コーラスや飯豊の特産物を通して交流を深め合いました。「町民の歌」の普及については、歌詞ファイルの作成を行い小中学生に配布し、創立記念式等で歌っていただきました。また、各種音楽団体への支援を行いました。

「めざみの里まつり」では、幼児施設による「ちびっこ獅子」や「朝倉さやミニコンサート」、「ふれあいコーナー」「町民の歌全員合唱」、総勢1千200人を超える参加者の「輪踊り」を中心ににぎわいある事業となりました。

公共交通対策では、デマンド型乗合タクシー「ほほえみカー」の利用者数は1万4千876人、一日平均62.0人となり、前年度に比較して利用者数は430人減少しました。

交通安全関係では、本町での交通事故発生件数について、前年と比較し事故件数、負傷者数ともに減少しましたが、残念ながら交通死亡事故が1件発生しました。本町の交通違反については、飲酒運転やシートベルト非着用が増加しており、引き続き交通モラルの向上を図るため、交通安全啓発事業の効果的な取り組みを継続します。

福祉関係では、すべての住民が住み慣れた家庭や地域で安心して暮らすことができるよう、住民等との協働のもとに地域福祉を推進することを目的とした飯豊町地域福祉計画を策定しました。

また、介護予防推進事業として膝の痛みを予防するための「ひざちゃん体操講座」を実施するとともに、要介護者の中には認知症をお持ちの方が多いことから、介護施設のスタッフを対象とした認知症ケアの人材育成を行いました。

保健事業では、第2次健康いいで21を作成し、その内容について啓蒙するとともにさらなる町民の健康づくりの普及に努めました。検診では、人間ドック、レディース検診、総合健診など当日受診出来なかった方への追加検診を行い受診者の拡大に努

めました。健診後の事後指導として地区毎に結果説明会や健康教室を開催し生活習慣改善のための保健指導を充実させました。

予防事業では、風しん予防と先天性風しん症候群を予防するために風しん抗体検査及び風しんワクチン接種事業を行いました。また乳幼児の定期予防接種にヒブ、肺炎球菌ワクチンが加わったことへの説明と保護者の不安の除去に努めました。

児童福祉関係では、幼稚園、保育園及び児童センターにおいて、乳・幼児合わせて253人の保育を行い、4つの学童クラブにおいて60人の学童保育を実施しました。子どもの成長に合わせた本町独自の「めざみっ子カリキュラム」の実践に基づく、日々の保育内容の充実はもちろんのこと、2つの保育園において産休明け保育の受け入れを行い、全ての児童施設で延長保育を継続して実施しました。また、幼保交流などの施設間交流や各小学校との連携事業、児童施設の畑や地場産野菜を活用した食育の推進など各種事業に取り組みました。

昨年度に引き続き、東日本大震災による被災児童を、保育園2名、児童センター2名、学童クラブ1名の4施設合わせて5名を受け入れると共に、保育料の免除等の支援を行いました。

地域の中で育児に関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業について、NPO法人「ほっと」への委託事業として実施しました。平成25年度末の会員数が74名、活動件数が339件と数多くの援助活動が展開される中で、子育て支援サービスの重要な柱組みのひとつとなっており、仕事と育児を両立できる環境整備が図られてきました。地域子育て支援拠点施設としてのこどもみらい館は、年間利用者が1万1千411人を数え、自由来館型児童館としての機能と子育て支援施設としての機能を発揮しております。

さらに、本町独自の子育て世帯への支援策のひとつとして、同一世帯の18歳までの子から数えて第3子以降の保育料無料化と、複数児童が同時入所している場合の二人目の軽減額を拡充するなど、子育て家庭の経済的負担の軽減に引き続き取り組みました。

また、つばき保育園に隣接する「高齢者能力活性化センター」を保育園に用途変更、定員を増員し、3歳未満児の受け入れ拡充を行いました。

児童関係手当の支給については、平成25年4月から施行された児童手当・特例給付を509人に、平成22年8月から父子家庭まで拡充された児童扶養手当を69人に、特別児童扶養手当を14人にそれぞれ給付しました。

環境衛生関係では、緑豊かで美しい自然環境を守るため、不法投棄防止活動の強化を図るとともに、ゴミの分別や減量化に向けてリサイクル等を推進するための啓発活動やゴミ減量容器購入等への補助を実施しました。ゴミの処分量は、生活系ゴミは1千66トンと前年度より約14トンの減少、事業系ゴミは785トンと前年度より約48トンの増加となりました。

商工労政関係では、厳しい経済状況下において商工業関係者の懸命な努力によりその脱却に取り組んでいます。全国的には、新たな経済政策によって回復基調に転じているとはいうものの、地域には未だ回復の状況を真に実感できるものではありません。このような中で、中小企業緊急金融対策制度、商工業振興資金制度や生活安定資金制度を実施するとともに、商店経営支援事業で商工会が実施した「ほほえみカー利用券発行事業」・「商工会宅配事業」の支援や、地域経済の活性化と町民の生活支援を図るため、町商工会と連携し総額7千200万円にのぼる「20%プレミアム付商品券」の発行を支援しました。また、雇用対策として緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を実施するとともに、中小企業振興事業費補助制度を創設し、雇用の確保を図りました。さらには、2年目となる実践型地域雇用創造事業により、農山村社会の再生が生みだす雇用創造を目指し、セミナー等の開催や商品開発の試行を通じて、雇用の創出を目指しました。

農業関係について、水稻では平成25年度も豪雪により融雪が遅れたことから、融雪遅延対策を実施し水稻苗代の除雪費用や融雪剤購入費用を助成しました。

春先は、平年より低温で経過したものの、田植以降は高温・好天に恵まれ生育は順調に経過しました。7月下旬の大雨及び長雨により冠水や浸水による被害の発生、斑点米カメムシ類や穂イモチ等の注意報が発令され、収量や作柄等への影響が懸念されました。

生産者や関係機関等のご指導により、米の作況指数は置賜地域で103、県全体の102を上回りました。一等米比率では96.7%であり、収量が多く品質の良い年でありました。

「農業者戸別所得補償制度」は「経営所得安定対策」に名称を変更しました。米の直接支払交付金については、米の生産数量目標に従い販売目的で生産するものに交付されます。農家・経営体数974件のうち米の直接支払交付金交付件数559件、面積ベースでは主食用水稻作付面積1,207.3haのうち、米の直接支払交付金加入面積が1,060.3ha、面積交付率は87.82%となり、米の直接支払交付金1億5千904万3千円が国から交付されました。

水田活用の直接支払交付金は、大豆や飼料作物などの戦略作物に対する作付け助成であり、交付件数549件、1億9千903万1千円の交付金が交付されました。

産地交付金は、国が配分する資金枠の範囲内で、町が交付対象作物や単価などを設定し交付するものであり、町では大豆やアスパラなどを対象作物として、対象面積102.5ha、2千892万4千円の交付金が交付されました。

生産振興助成については、町独自の事業であり特色ある作付け助成を設け、アスパラガスの新規作付及び出荷助成、果樹の新規作付、耕作放棄地解消を目指す不作付地

活用支援等するものであり、交付面積 210ha に対し 2 千 7 2 0 万 7 千円を交付しました。また水田農業推進基金では、特別栽培米の推進を図るものであり、作付面積 429.2ha に対し 6 7 9 万 1 千円を交付しました。

中山間地域等直接支払制度は、農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、多面的機能の確保や耕作放棄地の発生防止のためであり、協定集落 9 集落、1 千 4 4 3 万 6 千円の交付金が交付されました。

環境保全型農業直接支払事業では、農業分野における地球温暖化防止や生物多様性保全を積極的に推進するため、環境保全効果の高い営農活動に取り組む水田農業者 8 6 名に 5 5 5 万円の交付金が交付されました。

地域資源である雪室を活用し、その貯蔵効果の検証や付加価値、試験販売、マーケティング、コンサルティング等に取り組み、雪室貯蔵米や雪室じゃがいもの新たな特産品開発して農業振興を図りました。

新規事業となるアスパラガス産地拡大推進事業は、町の特産であるアスパラガスの生産振興及び品質の向上を図るために、苗または種の購入に補助するもので、新たに 4.5ha が作付けされ、16 名に対して 1 2 9 万 8 千円を交付しました。

畜産関係では、平成 23 年 3 月に発生した福島第一原子力発電所事故による風評被害で枝肉価格の下落など畜産農家に大きな打撃を与えました。安全・安心を証明するための全頭放射能物質検査を実施するなど、生産者や関係機関のご尽力により下落した枝肉価格は事故前の水準を取り戻し、平成 23 年 7 月から支払われていた東京電力の損害賠償金は平成 25 年 11 月をもって終了しました。

町では、「飯豊生まれ、飯豊育ち」の飯豊産米沢牛の生産振興を図るため、飯豊町優良繁殖用素牛導入事業を創設して支援を行いました。

稲わら資源循環事業や緊急県産稲わら確保対策事業などにより、稲わらの収集や利用による耕畜連携を図り循環型農業の推進に取り組みました。

また、畜産規模拡大支援事業を活用し畜舎建設、施設整備及び機械導入などの支援をしながら、生産額の向上や労力の軽減化を推進し畜産振興を図りました。

その他の農業関係につきまして、この美しく豊かな「日本一美しい田園散居村」を未来に繋いでいくという思いから、本町の農業の未来を切り拓くために「飯豊・農の未来賞」を創設し、企画提案論文を全国に募集しました。遠くは北海道や大阪・京都などから 23 編の応募があり、厳選な審査の結果、東京都杉並区の松尾雅彦氏、飯豊町添川の遠藤敬治氏が受賞しました。今後は、「飯豊・農の未来賞」の論文に基づき検証を行い、企画実現に向けたプランニングと具現化に向けた取り組みを行いながら、本町の新たな農業として振興を図ります。

平成 25 年 6 月には、本町において「平成 25 年度全国中山間地域振興対策協議会」

が開催され、町内外から多くのみなさんに参加をいただきました。協議会では、中山間地域振興対策の計画策定や事業実施を円滑に推進することや、本町で取り組んでいる都市と農村の交流及び中山間地域振興について議論するなど、参加者相互の情報交換と交流を深めました。

飯豊町のグリーンツーリズムの中核となっている「農家民宿」において、関東地方の中学校を中心とした教育旅行やJTB社員研修ツアーの受け入れを積極的に行い、田舎暮らしや農林業等の農山村体験を通して、農村と都市の交流に取り組み地域活性化を図りました。

中津川むらづくり協議会が「美の里づくりコンクール」において、農家民宿など地域の自主的な優れた活動、長年に亘る地域挙げての美しい景観の保全・形成活動が評価され、最高賞の農林水産大臣賞を受賞しました。

日本通運株式会社は、平成19年から中津川財産区の70haの山地を借り受け「日通の森」として森林育成活動を通じて社会貢献活動に取り組んでいます。これまでの夏・秋の活動に加えて初めて冬の活動を行い、社員やその家族125名が参加しました。森林育成活動では、ブナの植樹や下刈り、不良木の伐採、炭焼き等の活動を行い、二酸化炭素排出削減や地球環境保全など、参加者の環境意識の向上に取り組みました。地域においても、水源の涵養地や大雨による土砂流出の災害防止、住民との交流を深めるなど、その活動の意義と価値も高まっています。また、株主や関係者への贈答用として、飯豊産「つや姫」や木炭、町特産品をご利用していただくなど、本町の産業振興にも貢献していただいております。

農地管理関係では、町内全地域「飯豊町人・農地プラン」を作成し、地域の農業の将来・担う経営体や生産基盤となる農地の確保等について話し合いを重ねて16地域のプランを作成しました。また、新規就農者やIターン者との意見交換会を行い、町の農業の将来について考えることにより優良農地の確保や面的集積の加速化、農地の有効利用の促進を図りました。

農業農村整備では、農道や用排水路等の農業用施設の維持管理と、融雪や豪雨等に起因する小規模な災害について、受益者や土地改良区と協議の上、その復旧に努めました。安定した用水の確保では「小白川の六月沢ため池」と「宇津沢の宇津沢用水路」の整備を、また排水対策では、豪雨時の水害対策として「椿の涌沼及び柳沢排水路」の整備に取り組むとともに、県営事業として「萩生地区ため池等整備事業」、「添川・椿地区農村災害対策整備事業」による排水対策の事業が継続して実施されました。

農業生産基盤整備では「県営山王原地区農地整備事業」により、揚水機場等の施設老朽化対策工事が継続して実施されました。

環境負荷が少なく再生可能なクリーンエネルギーを利用した、小水力発電設備の整

備が「県営野川地区地域用水環境整備事業」として継続して取り組まれ、再生可能エネルギーの創出と、売電による維持管理コストの軽減に向け継続して実施されました。

「農地・水保全管理支払交付金事業」では、2期対策の「共同活動」と「向上活動」を各地区の保全組織が主体となり活動を展開し、農業施設の維持管理、地域環境の保全、施設の長寿命化の活動を精力的に取り組みました。

森林整備では、継続して町営分収造林事業の計画的施業を図るとともに、森林整備促進・林業等再生事業による利用間伐を実施するなど、林業基盤の整備に努めました。

また、「林道飯豊桧枝岐線・一の木線」では、より一層道路の安全を図るために法面保護工事を実施しました。ただ、35年の歳月をかけ昨年6月に開通した「林道飯豊桧枝岐線・一の木線」は、昨年7月に発生した未曾有の豪雨による災害により、開通後一か月足らずで再び通行不能となりました。特に福島県側に大規模な災害が発生し、山形県と福島県、本町と喜多方市との人、経済、文化の交流に大きな期待がありましただけに残念な状況となっています。しかし、本町側から喜多方市の川入集落までは通行が可能のため、喜多方市と連携を図りながら生活面や緊急時の対応等に備えました。

さらに森林整備地域活動支援事業では、山形県林業公社に委託しながら施業に必要な作業道の点検や路面補修等を実施しました。

みどり環境税交付金事業として、里山景観の保全と野生動物の緩衝帯を構築すべく、里山林整備事業を継続して実施しました。

森林病虫害等防除事業では、継続して守るべき区域を設定し、松くい虫被害木の伐倒駆除並びに薬剤散布による予防措置やナラ枯れ病防除を実施しました。

森林資源の活用推進として実施している各事業は、いずれも消費税率改定前の駆け込み需要の影響もあってか対象者が増加しました。町単独事業である木材製品利用住宅建築奨励助成事業については、17戸の新築住宅に対し助成を行いました。また、県認証材利用助成事業では、19戸の新築住宅に対し助成を行い前年度を大幅に上回りました。併せて森林資源を熱源エネルギーとして活用するためのペレットストーブ導入事業は29件と、昨年度を上回りました。ペレットエコポイント事業につきましても継続実施し、更なる利用促進を図りました。

平成26年度に開催される「第38回全国育樹祭」のプレイベントを中津川地区を会場に開催し、県内外の参加者70人とともに森の大切さについて理解を深めました。

農業委員会関係では、農地を守る目的で農地パトロール等活動を行い、違反転用や耕作放棄を防ぐ取り組みを行いました。その活動から今年度、耕作放棄地再生事業により5.06haを再生し、鳥獣被害の対策解決を図りながら農地の有効活用を促進しました。

観光振興については、観光を主たる目的としながら農林業振興も含めた目的を達成するため、各種公の施設について第三セクターを指定管理者とし観光資源の有効活用を目指して、施設の適正な管理を行いました。特に、高齢者等の施設利用者に配慮し、2つの公の施設へのエレベータ整備に着手し、しらさぎ荘においては完成し、めざみの里観光物産館においては平成26年度完成に向け整備を開始しました。町内への入り込み客数は、国の経済施策等による全国的な回復基調が農山村部までには及ばない状況の中、89万人と漸減傾向であり、観光施設の経営には厳しい環境が継続しています。こうした中で「やまがた花回廊キャンペーン」に加え、冬期の「山形おきたま冬のあった回廊キャンペーン」の取り組みを積極的に行い、飯豊町の景観や農山村の暮らしの体験について報道機関の取材等により広く紹介される等、広域観光の推進を図るとともに、広く本町を紹介しました。また、林道飯豊桧枝岐線・一ノ木線の開通に合わせ、山菜祭りやおもてなしキャンペーンを実施しました。山形デスティネーションキャンペーンの前年として、地域全体でお客様を迎える体制づくりを図り、地域での散居集落展望台やひめさゆり群生地駐車場整備に対する支援などを行うなどし、新たな交流人口の拡大に向けたおもてなしの環境整備に取り組みました。さらに、飯豊町の自然や風景、風土、文化、食などの多様な資源をもとに交流を深める「いいで“Fun”Club」事業の実施や、本町を代表する「どぶろく」新酒発表会を実施する等、グリーンツーリズムの推進を図るとともに、観光協会と連携し、冬期間のスノーモービル体験や田舎暮らし体験「台湾インバウンド受入事業」への支援など、誘客活動を積極的に行いました。また、全国的にも特長的な取組と外部からの関心も高い、過疎地域等自立活性化推進交付金を活用した若人の農都交流による地域再生事業に取り組み、農山村と都市部の企業や大学等の交流により双方の課題解決から新たな利益を生む展開を継続的に臨みました。特に、大学生の地域イベントへの協力ツアーや在日外国人のモニターツアーを実施し、地域貢献に対する実験版地域通貨の試行に取り組みました。さらに、課題となっている二次交通への対応として、試験的に米沢牛まつりを実施しました。

国土交通省所管事業では、手ノ子地内の国道113号歩道整備工事の一部区間が完成するなど、事業の推進が図られました。

山形県所管の道路整備事業関係では、主要地方道米沢飯豊線道路改築事業の進捗が図られたほか、一般県道萩生黒沢線の道路保全事業が完了、さらに各級県道の橋梁長寿命化対策事業も数多く取り組まれました。

同じく河川事業関係では、萩生川河川改修事業において護岸工の整備促進が図られたほか、置賜白川では災害防除事業について取り組まれました。

同じく砂防関係では、土砂災害対策として、引き続き菅沼地内の地すべり対策事業

が取り組まれました。

町道整備事業では、社会資本整備総合交付金事業を活用し、町道歌丸添川線防雪柵整備事業及び町道酒町線自歩道整備事業を完了したほか、橋梁長寿命化対策事業の工事と道路ストック総点検に着手、町道田中諏訪線田中踏切改修事業の推進に努めました。

単独事業としては、町道上野下野線道路改良事業、町道中ノ目南団地線道路新設事業及び町道高野線道路改修事業を完了し、町道原南線道路改良事業の推進に努めました。また、町道舗装補修、道路側溝整備などの維持工事及び維持修繕業務に取り組み、交通安全の確保に努めたほか、意欲と活力ある道普請事業が12地区で取り組み、地域の方々による道路等の補修が行われました。

除雪事業関係では、ロータリ除雪車2台を購入し、地域支え合い除雪事業には6団体に取り組んでいただき、消雪用ポンプの入替工事等を行いながら、冬期交通の安全、生活の安心確保に努めました。

住宅関係では、町営住宅3団地、定住促進住宅いいでハイツ及び瑞穂寮について適正な維持管理に努めるとともに、3年目となる「住宅リフォーム支援事業費補助制度」の啓蒙に努め、58件、1千906万円余りを交付し、1億3千万円を上回る経済波及効果となりました。

災害復旧関係では、7月豪雨により発生した災害箇所の復旧作業に取り組むとともに、道路災害1箇所の復旧工事を行いました。

消防防災関係では、新たに積載車・軽積載車を配備し、2基の消防用ホースポールを整備するとともに、消防団へ簡易型デジタル無線を配備、飯豊分署へは総務省より発電機やエアータント等の貸与を受け、災害時への対応強化を図りました。さらに消防団へ防火衣等の配備を行いました。

自主防災組織の設立の推進については、平成25年度新たに6組織が誕生し、3月末現在78%の組織率となりました。また、本年も豪雪への対応、春から夏にかけての集中豪雨への対応、東日本大震災の被災者支援及び放射能測定なども継続して行いました。

学校教育関係では、「いいでの子どもが輝き、元気で信頼される学校」を教育指針として、「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」づくりを重点項目に掲げ、教育環境の向上に努めてきました。また、各校に学校支援員を配置し、問題を抱える児童生徒の学習活動や学校生活を支えるとともに、長期欠席となっている生徒の自立や自主学習を支援するため、適応指導教室「パレット」を引き続き開設してきました。あわせて、新たに「Q-Uテスト」を全校で実施し、子どもたちの学校生活意欲や学級満足度を調査・分析する中で、不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくりに努め

てきました。

学校施設の整備については、第二小学校体育館屋根大規模修繕工事の実施や、添川小学校と手ノ子小学校に校内無線 LAN 環境を整備し ICT 教育の推進を図ったほか、第一小学校耐震化等整備事業については、「第一小学校改築検討委員会」の取りまとめた基本構想を基に、平成 26・27 年度の 2 か年による全面改築を実施するための基本設計及び実施設計を行いました。

このほか、理科教育設備備品を始めとした教育備品の購入や学校施設の修繕事業、そしてスクールバス運行事業や学校給食事業の充実に取り組み、教育環境の一層の整備に努めました。

生涯学習関係では、年間を通して公民館活動への支援・指導や各種学習講座の開催など生涯学習の推進に努めました。また、飯豊町地区公民館連絡協議会活動を支援し、インターネットによる情報発信や文化講演会など 5 地区公民館が連携した取り組みを展開しました。

生涯スポーツ関係では、町体育協会や総合型地域スポーツクラブなどスポーツ関係団体を支援するとともに、第 31 回全国白川ダム湖畔マラソン大会やスポーツ振興懇談会等を開催し、スポーツを通して、明るく豊かで活力に満ちた町づくりを進めました。

このほか、生涯学習拠点施設の利便性の向上と安全性の確保を図るため、中津川基幹集落センター（中津川地区公民館）屋根塗装、白樺地区公民館空調設備設置、東部地区公民館排水設備整備、野球場補助照明設備設置やスキー場圧雪車整備などにも取り組みました。

以上、部門毎の施策のあらましの説明とします。町民各位のご協力とご理解を得て積極的に事業に取り組み、このような成果を得ましたことに深く感謝申し上げます。

平成 26 年 9 月

飯豊町長 後 藤 幸 平

平成25年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費 繰越財源	差引残額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	6,107,412,000	6,042,922,246	98.9	5,693,143,365	93.2	69,934,000	279,844,881
物品調達特別会計	18,591,000	18,533,165	99.7	18,533,165	99.7		
普通会計計	6,126,003,000	6,061,455,411	98.9	5,711,676,530	93.2	69,934,000	279,844,881
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	856,234,000	855,320,671	99.9	799,499,618	93.4		55,821,053
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	125,716,000	119,044,173	94.7	115,430,180	91.8		3,613,993
後期高齢者医療 特別会計	79,778,000	78,535,363	98.4	77,864,722	97.6		670,641
介護保険特別会計	1,089,824,000	1,084,339,118	99.5	1,066,884,823	97.9		17,454,295
事業会計計	2,151,552,000	2,137,239,325	99.3	2,059,679,343	95.7		77,559,982
萩生財産区特別会計	239,000	231,649	96.9	139,316	58.3		92,333
豊原財産区特別会計	220,000	159,690	72.6	110,079	50.0		49,611
添川財産区特別会計	7,394,000	7,297,291	98.7	7,101,319	96.0		195,972
豊川財産区特別会計	782,000	818,907	104.7	357,948	45.8		460,959
中津川財産区特別会計	5,771,000	6,308,488	109.3	5,237,123	90.7		1,071,365
財産区会計計	14,406,000	14,816,025	102.8	12,945,785	89.9		1,870,240
農業集落排水事業 特別会計	804,070,000	616,592,167	76.7	607,094,494	75.5	300,000	9,197,673
生活排水個別処理事業 特別会計	42,884,000	38,656,714	90.1	34,690,105	80.9	658,000	3,308,609
訪問看護特別会計	16,712,000	16,594,424	99.3	15,674,384	93.8		920,040
介護老人保健施設 特別会計	305,013,000	294,084,459	96.4	291,829,888	95.7		2,254,571
準公営企業会計計	1,168,679,000	965,927,764	82.7	949,288,871	81.2	958,000	15,680,893
合 計	9,460,640,000	9,179,438,525	97.0	8,733,590,529	92.3	70,892,000	374,955,996

一般会計決算概要

(1) 収支状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
25年度	6,042,922	5,693,143	349,779	69,934	279,845
24年度	6,042,461	5,709,486	332,975	31,350	301,625

	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
25年度	21,780	2,319	0	100,000	119,461
24年度	52,526	2,204	0	80,000	130,322

(2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	25 年 度				24 年 度		
	決算額	構成比	増減率	うち経常一般財源	決算額	構成比	増減率
地 方 税	664,452	11.0	0.5	664,452	667,707	11.1	2.4
地 方 譲 与 税	75,599	1.3	4.0	75,599	78,770	1.3	2.8
利 子 割 交 付 金	1,353	0.0	1.3	1,353	1,371	0.0	15.9
配 当 割 交 付 金	1,391	0.0	97.9	1,391	703	0.0	2.5
株式等譲渡所得割交付金	2,058	0.0	971.9	2,058	192	0.0	11.5
地方消費税交付金	66,040	1.1	0.9	66,040	66,609	1.1	2.3
自動車取得税交付金	21,585	0.4	10.8	21,585	24,205	0.4	48.3
地方特例交付金	1,839	0.0	23.3	1,839	2,399	0.1	85.4
地 方 交 付 税	3,183,161	52.6	2.3	2,878,843	3,257,116	53.9	0.1
うち普通交付税	2,878,843	47.6	2.0	2,878,843	2,937,970	48.6	0.2
うち特別交付税	304,318	5.0	4.6		319,146	5.3	0.8
小 計	4,017,478	66.4	2.0	3,713,160	4,099,072	67.9	0.3
交通安全対策特別交付金	1,652	0.0	5.3	1,652	1,745	0.0	3.1
分 担 金 負 担 金	10,056	0.2	28.3	2	7,840	0.1	0.1
使 用 料	110,804	1.8	4.9	5,524	116,452	1.9	5.4
手 数 料	5,838	0.1	7.0	3,435	5,454	0.1	5.3
国 庫 支 出 金	561,375	9.3	79.3		313,178	5.2	14.4
県 支 出 金	390,483	6.5	21.1		495,133	8.2	22.0
財 産 収 入	11,050	0.2	4.0	4,546	10,627	0.2	13.5
寄 附 金	16,743	0.3	1,733.8		913	0.0	32.6
繰 入 金	162,661	2.7	28.5		126,621	2.1	50.5
繰 越 金	181,975	3.0	34.9		279,584	4.6	34.2
諸 収 入	99,907	1.7	3.1	696	96,942	1.6	2.4
地 方 債	472,900	7.8	3.3		488,900	8.1	34.7
歳 入 合 計	6,042,922	100.0	0.0	3,729,015	6,042,461	100.0	2.0
歳 入 一 般 財 源	4,808,481	79.6	3.7		4,635,306	76.7	13.4

(3) 歳出の状況

(単位:千円、%)

歳出 (目的別)	25年度				24年度		
	決算額	構成比	増減率	うち普通建設事業	決算額	構成比	増減率
議会費	77,045	1.3	8.0		83,736	1.5	12.1
総務費	816,478	14.3	9.8	20,493	743,709	13.0	0.5
民生費	1,176,703	20.7	11.8	29,435	1,334,265	23.4	5.8
衛生費	288,680	5.1	2.9	5,190	280,638	4.9	6.3
労働費	92,601	1.6	26.7		73,115	1.3	12.1
農林水産業費	710,595	12.5	3.0	144,404	732,688	12.8	19.4
商工費	230,897	4.1	26.6	28,645	182,204	3.2	16.2
土木費	579,773	10.2	0.6	261,355	583,265	10.2	24.5
消防費	232,504	4.1	6.0	17,652	247,388	4.3	4.4
教育費	665,477	11.7	12.9	170,510	589,607	10.3	1.8
災害復旧費	28,323	0.5	16.1		33,752	0.6	21.7
公債費	794,067	13.9	3.8		825,119	14.5	7.9
諸支出金							
繰上充用金							
歳出合計	5,693,143	100.0	0.3	677,684	5,709,486	100.0	4.4

歳出 (性質別)	25年度					24年度				
	決算額	構成比	増減率	経常経費充当一財	経常収支比率	決算額	構成比	増減率	経常収支比率	
人件費	921,034	16.2	2.5	827,332	21.0	944,733	16.6	4.8	21.5	
扶助費	413,867	7.3	1.4	148,839	3.8	407,988	7.1	4.8	3.3	
公債費	794,067	14.0	3.8	789,451	20.0	825,119	14.5	7.9	20.5	
内訳	元利償還金	794,067	14.0	789,451	20.0	825,119	14.5	7.9	20.5	
	一借金利子				0.0					
小計	2,128,968	37.5	2.2	1,765,622	44.8	2,177,840	38.2	4.4	45.3	
物件費	776,383	13.6	0.6	417,181	10.6	771,806	13.5	4.9	11.5	
維持補修費	304,574	5.3	8.4	247,391	6.3	332,581	5.8	16.8	7.6	
補助費等	912,066	16.0	17.5	644,044	16.4	776,144	13.6	4.7	13.2	
うち一部組合負担金	373,285	6.6	4.8	363,402	9.2	356,236	6.2	1.0	8.2	
繰出金	685,703	12.0	5.9	222,817	5.7	647,428	11.3	2.8	5.5	
積立金	164,442	2.9	26.8			129,723	2.3	3.4		
投資出資貸付金	15,000	0.3	20.3			18,810	0.3	26.8		
繰上充用金										
投資的経費	706,007	12.4	17.4	(367,510)	(9.3)	855,154	15.0	40.4	(6.3)	
うち人件費	18,553	0.3	24.5	(18,553)	(0.5)	14,897	0.3	11.7	(0.4)	
内訳	普通建設事業	677,684	11.9	17.5	(347,131)	(8.8)	821,402	14.4	45.1	(6.0)
	うち補助	191,172	3.4	43.1	(54,174)	(1.4)	336,270	5.9	124.0	(1.4)
	うち単独	486,512	8.5	0.3	(292,957)	(7.4)	485,132	8.5	16.6	(4.6)
	災害復旧費	28,323	0.5	16.1	(20,379)	(0.5)	33,752	0.6	21.7	(0.3)
歳出合計	5,693,143	100.0	0.3	3,297,055	83.7	5,709,486	100.0	4.4	83.0	

(4)歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
人件費	65,287	351,569	169,831	29,423		82,190	29,623	38,280	7,331	147,500			921,034
物件費	8,957	163,732	44,726	52,629	75,963	41,486	59,317	7,601	19,737	302,235			776,383
維持補修費		6,518	2,892	10		12,715	11,612	252,003		18,824			304,574
扶助費			412,806							1,061			413,867
補助費等	2,801	110,574	135,475	146,768	1,638	179,869	101,700	20,228	187,784	25,229			912,066
一部事務組合		8,870	101,998	81,489		1,392			179,536				373,285
その他	2,801	101,704	33,477	65,279	1,638	178,477	101,700	20,228	8,248	25,229			538,781
普通建設事業費		20,493	29,435	5,190		144,404	28,645	261,355	17,652	170,510			677,684
補助事業費						12,161		179,011					191,172
単独事業費		20,493	29,435	5,190		132,243	28,645	82,344	17,652	170,510			486,512
災害復旧事業費											28,323		28,323
補助事業費											2,595		2,595
単独事業費											25,728		25,728
公債費												794,067	794,067
積立金		163,592	790							60			164,442
投資及び出資金													
貸付金					15,000								15,000
繰出金			380,748	54,660		249,931		306		58			685,703
歳出合計	77,045	816,478	1,176,703	288,680	92,601	710,595	230,897	579,773	232,504	665,477	28,323	794,067	5,693,143
国庫支出金		24,024	156,943	503			10,000	124,034		805			316,309
県支出金		38,951	121,858	8,635	75,814	121,990	400	10,298	3,891	2,965	1,220	61	386,083
使用料・手数料		7,146	38,511	273		2,647	26,374	19,207		10,816		2,529	107,503
分担金・負担金・寄附金			9,794							260			10,054
財産収入	88	5,162	790	241		57		306		111			6,755
繰入金		7,400	4,500			745	386			6,348		2,026	21,405
諸収入		15,979	10,822	1,145	15,018	3,758	1,341	2,438	73	41,599	124		92,297
繰越金		996		747		14,555	1,877	12,566					30,741
町債		13,000	15,800	6,500		94,600	34,100	56,000	19,200	17,800	6,600		263,600
一般財源等	76,957	703,820	817,685	270,636	1,769	472,243	156,419	354,924	209,340	584,773	20,379	789,451	4,458,396

普通建設事業費(単独事業費)には、県営事業負担金を含んでいる。

(5) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	24年度末 現在高	25年度 発行額	25年度償還額			25年度末 現在高
			元金	利子	計	
1. 一般公共事業債	83,708	11,100	7,532	1,510	9,042	87,276
2. 公営住宅建設事業債	53,680		4,801	799	5,600	48,879
3. 災害復旧事業債	47,903	6,600	12,260	548	12,808	42,243
(ア)単独災害復旧事業債	18,280	6,600	4,468	258	4,726	20,412
(イ)補助災害復旧事業債	29,623		7,792	290	8,082	21,831
4. 教育・福祉施設等整備事業債	349,715		49,370	5,241	54,611	300,345
5. 一般単独事業債	298,561		58,793	5,209	64,002	239,768
6. 辺地対策事業債	582,370	35,500	64,867	4,688	69,555	553,003
7. 過疎対策事業債	1,925,924	210,400	374,285	19,144	393,429	1,762,039
8. 財源対策債	63,947		11,442	1,144	12,586	52,505
9. 減税補てん債	74,287		16,205	960	17,165	58,082
10. 臨時税収補てん債	17,621		3,385	336	3,721	14,236
11. 臨時財政対策債	2,314,024	209,300	114,771	27,693	142,464	2,408,553
12. その他	138,859		6,654	2,430	9,084	132,205
合 計	5,950,599	472,900	724,365	69,702	794,067	5,699,134

(6) 各種財政指標等

項 目	25年度	24年度	項 目	25年度	24年度
基準財政収入額	672,410	614,045	公債費負担比率	16.4	17.7
基準財政需要額	3,551,253	3,557,924	財政調整基金現在高	1,217,601	1,164,282
財政力指数(3カ年平均)	0.181	0.178	債務負担行為翌年度以降の支出予定額	218,493	332,240
財政力指数(単年度)	0.189	0.173	経常収支比率	83.7	83.0
標準財政規模	3,941,510	3,924,403	実質収支比率	7.1	7.7

(7) 健全化判断比率

項 目	25年度	24年度	(参考)早期健全化基準	(参考)財政再生基準
実質赤字比率	-	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	-	20.00	30.00
実質公債費比率	9.5(見込)	10.4	25.0	35.0
将来負担比率	19.7(見込)	28.2	350.0	

平成25・24年度款別決算額比較表

歳入

(単位:千円)

科目	25年度									24年度								
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)		
							予算対	調定対	歳入計対							予算対	調定対	歳入計対
町税	633,063	705,392	664,452	6,941	33,999	31,389	105.0	94.2	11.0	661,517	712,702	667,707	3,253	41,742	6,190	100.9	93.7	11.1
地方譲与税	75,599	75,599	75,599		0	0	100.0	100.0	1.3	78,770	78,770	78,770		0	0	100.0	100.0	1.3
利子割交付金	1,353	1,353	1,353		0	0	100.0	100.0	0.0	1,371	1,371	1,371		0	0	100.0	100.0	0.0
配当割交付金	1,391	1,391	1,391		0	0	100.0	100.0	0.0	703	703	703		0	0	100.0	100.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,058	2,058	2,058		0	0	100.0	100.0	0.0	192	192	192		0	0	100.0	100.0	0.0
地方消費税交付金	66,040	66,040	66,040		0	0	100.0	100.0	1.1	66,609	66,609	66,609		0	0	100.0	100.0	1.1
自動車取得税交付金	21,585	21,585	21,585		0	0	100.0	100.0	0.4	24,205	24,205	24,205		0	0	100.0	100.0	0.4
地方特例交付金	1,839	1,839	1,839		0	0	100.0	100.0	0.0	2,399	2,399	2,399		0	0	100.0	100.0	0.0
地方交付税	3,127,798	3,183,161	3,183,161		0	55,363	101.8	100.0	52.7	3,144,926	3,257,116	3,257,116		0	112,190	103.6	100.0	53.9
交通安全対策特別交付金	1,652	1,652	1,652		0	0	100.0	100.0	0.0	1,745	1,745	1,745		0	0	100.0	100.0	0.0
分担金及負担金	45,595	46,247	46,088		159	493	101.1	99.7	0.8	45,129	45,478	45,317		161	188	100.4	99.6	0.8
使用料及手数料	77,844	81,495	80,610		885	2,766	103.6	98.9	1.3	85,351	85,300	84,429		871	922	98.9	99.0	1.4
国庫支出金	662,301	561,375	561,375		0	100,926	84.8	100.0	9.3	380,451	313,178	313,178		0	67,273	82.3	100.0	5.2
県支出金	421,288	390,483	390,483		0	30,805	92.7	100.0	6.5	547,316	495,133	495,133		0	52,183	90.5	100.0	8.2
財産収入	12,740	11,050	11,050		0	1,690	86.7	100.0	0.2	9,551	10,627	10,627		0	1,076	111.3	100.0	0.2
寄附金	12,102	16,743	16,743		0	4,641	138.3	100.0	0.3	341	913	913		0	572	267.7	100.0	0.0
繰入金	141,298	140,847	140,847		0	451	99.7	100.0	2.3	113,034	113,034	113,034		0	0	100.0	100.0	1.9
繰越金	181,974	181,975	181,975		0	1	100.0	100.0	3.0	279,583	279,584	279,584		0	1	100.0	100.0	4.6
諸収入	108,892	123,194	121,721		1,473	12,829	111.8	98.8	2.0	104,293	112,147	110,529		1,618	6,236	106.0	98.6	1.8
町債	511,000	472,900	472,900		0	38,100	92.5	100.0	7.8	526,100	488,900	488,900		0	37,200	92.9	100.0	8.1
合計	6,107,412	6,086,379	6,042,922	6,941	36,516	64,490	98.9	99.3	100.0	6,073,586	6,090,106	6,042,461	3,253	44,392	31,125	99.5	99.2	100.0

歳出

(単位:千円)

科目	25年度						24年度					
	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考
				予算対	歳出計対					予算対	歳出計対	
議会費	77,745	77,045	700	99.1	1.4		84,268	83,736	532	99.4	1.5	
総務費	889,426	854,105	24,321	96.0	15.0	繰越明許費繰越額 11,000	821,987	773,922	27,065	94.2	13.5	繰越明許費繰越額 21,000
民生費	1,213,198	1,165,766	34,755	96.1	20.5	繰越明許費繰越額 12,677	1,370,697	1,322,223	48,474	96.5	23.2	
衛生費	310,892	290,312	20,580	93.4	5.1		312,047	281,689	23,858	90.3	4.9	繰越明許費繰越額 6,500
労働費	93,742	92,601	1,141	98.8	1.6		79,753	73,115	6,638	91.7	1.3	
農林水産費	763,523	723,299	29,924	94.7	12.7	繰越明許費繰越額 10,300	801,336	732,743	32,893	91.4	12.8	繰越明許費繰越額 35,700
商工費	244,042	210,565	16,177	86.3	3.7	繰越明許費繰越額 17,300	190,256	176,861	11,515	93.0	3.1	繰越明許費繰越額 1,880
土木費	762,570	572,709	28,636	75.1	10.1	繰越明許費繰越額 161,225	696,392	576,914	24,728	82.8	10.1	繰越明許費繰越額 94,750
消防費	240,923	234,538	6,385	97.3	4.1		254,489	248,152	2,242	97.5	4.3	繰越明許費繰越額 4,095
教育費	657,156	635,279	21,877	96.7	11.1		583,892	566,205	17,687	97.0	9.9	
災害復旧費	59,127	42,857	1,570	72.5	0.8	繰越明許費繰越額 14,700	49,207	48,807	400	99.2	0.9	
公債費	794,068	794,067	1	100.0	13.9		825,120	825,119	1	100.0	14.5	
予備費	1,000		1,000	0.0	0.0		4,142		4,142	0.0	0.0	
合計	6,107,412	5,693,143	187,067	93.2	100.0	繰越明許費繰越額 227,202	6,073,586	5,709,486	200,175	94.0	100.0	繰越明許費繰越額 163,925